

代表者名	竹村達三	所管部課名	農林水産部 農林政策課
所在地	秋田市川元山下町8-28	設立年月日	平成4年7月28日

【沿革、及び、県の出捐理由】

県内において林業労働に従事する者の就労条件を改善し林業従事者の安定的確保を図るとともに若年林業従事者の育成及び確保を促進させ、林業の安定的発展を図るため 県等の出捐により設立され、現在に至る。

【出捐者】(15年度当初) (百万円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	620	69.2
市町村	53	175	19.5
森林組合	16	36	4.0
その他	71	65	7.3
計	141	896	100.0

【事業】

主たる業務

林業労働力確保対策事業
林業就業促進総合対策事業
林業雇用改善促進事業

事業実績

(人)

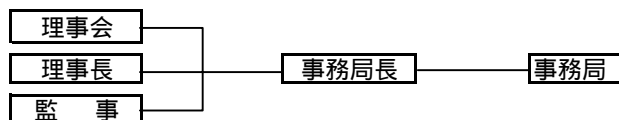
事業名等	12年度	13年度	14年度
林業労働力確保対策	903	891	849
林業就業促進総合対策	34	47	46
林業雇用改善	466	468	399

14年度事業概要、及び、15年度事業計画・目標

平成13年度から2カ年で実施した情報通信体制等整備事業により、県内54事業体でインターネットをした生産流通情報の受・発信が可能となった。
平成15年度においても県の林業諸施策に呼応しつつ、林業事業体から大きな期待のものと改善支援策について維持充実に努める。

【組織】

運営機構



役員数

(人)

	理	事	監	事
常勤	0	0	0	0
内、県OB	0	0	0	0
非常勤	8	3		
内、県OB	1	0		
内、県職員	1	0		
計	8	3		
内、県関係者	2	0		

職員数

(人)

正職員	3	正職員	
内、県OB	2	平均年齢	52歳
出向職員			
内、県職員			
臨時・嘱託	1	正職員	
内、県OB		平均勤続年数	3年
計	4		
内、県関係者	2		

【財務】

主な収支(14年度)

(百万円)

	金額		金額
経常収入	A	90	
受託事業収入		9	
補助金収入		8	
自主事業収入			
運用益収入		14	
その他		59	
経常支出	B	97	
人件費		6	
その他		91	
経常損益	C = A - B	-7	
経常外収入			
経常外支出			
当期損益		-7	

(百万円)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

財務状況(14年度末)

(百万円、%)

	金額	構成比
流動資産	138	2.7
固定資産	4,896	97.3
資産計	5,034	100.0
流動負債	1	0.0
短期借入金		
固定負債	4,000	79.5
長期借入金	4,000	79.5
引当金等	1	0.0
負債計	4,002	79.5
基本金	896	17.8
剰余金	136	2.7
資本計	1,032	20.5
負債・資本計	5,034	100.0

(千円 %)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	1,489	1,489	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	12年度	13年度	14年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	15,144	20,376	8,030	林業就業促進総合対策事業
委託費				
貸付残高	4,000,000	4,000,000	4,000,000	森林整備担い手育成(林業労働力確保対策助成等)

1 主な経営指標

項目		単位	12年度	13年度	14年度	12-13増減	13-14増減
健全性	自己資本比率	%	20.73	20.63	20.52	0.10	0.11
	借入金依存率	%	79.23	79.34	79.43	0.11	0.09
	流動比率	%	20,694.99	19,655.81	19,681.23	1,039.18	25.42
収益性	剰余金（欠損金）	千円	150,799	143,827	137,299	6,972	6,528
	経常利益率	%	31.95	6.59	7.92	38.54	1.33
	総資本利益率	%	0.79	0.14	0.14	0.92	0.00
発展性	経常収入額	千円	124,267	105,838	90,329	18,429	15,509
効率性	総資本回転率		0.02	0.02	0.02	0.00	0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	41,422	26,460	22,582	14,963	3,877
	人件費比率	%	3.65	4.17	7.26	0.52	3.09

2 経営目標の達成状況

経営目標			12年度	13年度	14年度	15年度
経営改善指標	収入に対する事務費の削減（千円）	目標				15
		実績	8	10	13	
事業成果指標	事業費に対する人件費の削減（千円）	目標				9
		実績	7	6	8	
事業成果指標	助成対象者の増加（人）	目標				923
		実績	903	891	849	
事業成果指標	指導相談業務の充実（数）	目標				150
		実績	95	106	143	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当該財団は、基本財産及び県からの長期借入金を県債で運用し、その果実で林業労働者の確保・育成に必要な助成を行っているが、平成14年度の包括外部監査等において、繰越額が多いことを指摘され、果実に見合った助成を実施するよう指導されている。

しかし、県が平成15年3月31日をもって「県が出捐等する財団法人による県債の引受け要綱」の廃止を決定したことから、平成16年度以降の果実が激減する見込みとなり、現在、財団の管理運営体制や助成事業の再検討等を行う「基金の在り方検討チーム」を設置し、今後の事業運営の選択肢を模索中である。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
「基金のあり方検討チーム」において早急に今後の運営方針を明確にする必要がある。	